

2027年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2026年3月末	2026年6月末	増減
連 結 子 会 社 数	46社	46社	-
持 分 法 適 用 会 社 数	17社	16社	*1 △1社
合 計	63社	62社	△1社

*1 - エムシー・ファースティコム

2. 業績概要

(注) 億円未満四捨五入

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	前第1四半期 (2025.4～2025.6)	当第1四半期 (2026.4～2026.6)	増減
売 上 高	1,005	1,219	214
営 業 利 益	29	56	26
金融収支	△ 5	△ 5	△ 1
持分法投資損益	40	54	14
その他営業外損益	△ 3	8	11
経 常 利 益	62	113	51
特 別 損 益	△ 3	△ 13	△ 10
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	42	△ 2
EBITDA	89	130	41

(注)・ EBITDA＝営業利益＋減価償却費(有形、無形、のれん)

1株当たり四半期純利益	44円90銭	43円15銭	△1円75銭
-------------	--------	--------	--------

(注)・ 2026年3月期において、マテリアルリサイクル樹脂製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

為替レート (円/\$)	144.6	159.5	14.9
ナフサ価格 (円/KL)	65,900	114,100	48,200
豪州炭価格 (円/t) <豪州炭(CIF)>	19,990	25,638	5,648

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		前第1四半期 (2025.4～2025.6)	当第1四半期 (2026.4～2026.6)	増減
売 上 高	機能品	174	206	31
	高機能ウレタン	32	157	125
	医薬	43	47	4
	樹脂・化成品	590	655	65
	機械	145	141	△ 4
	その他	86	94	8
	調整額	△ 66	△ 81	△ 15
	合 計	1,005	1,219	214
営 業 利 益	機能品	19	32	13
	高機能ウレタン	△ 4	6	10
	医薬	△ 6	△ 5	1
	樹脂・化成品	12	26	14
	機械	11	11	0
	その他	5	5	△ 0
	調整額	△ 8	△ 20	△ 12
	合 計	29	56	26

(注)・ 2026年3月期において、マテリアルリサイクル樹脂製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

・ 2027年3月期より、UBE America Inc.を「樹脂・化成品」から「機能品」へセグメント変更しています。2026年3月期第1四半期実績は、変更後の区分方法により作成したものです。

・ 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計額です。

(2)財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (2026.3末)	当第1四半期末 (2026.6末)	増減
総資産	9,463	9,399	△ 64
有利子負債	3,582	3,403	△ 179
自己資本	4,372	4,391	19

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	前第1四半期 (2025.4～2025.6)	当第1四半期 (2026.4～2026.6)	増減
営業活動CF	209	226	17
投資活動CF	△ 770	132	901
財務活動CF	△ 203	△ 267	△ 64

(注)・2026年3月期において、マテリアルリサイクル樹脂製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

3. 通期業績予想

2026年5月13日に公表した業績予想及び2026年5月20日に公表した配当予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	2026年3月期	2027年3月期 ＜予想＞	増減
売上高	4,623	4,850	227
営業利益	189	235	46
経常利益	375	375	△ 0
特別損益	△ 68	△ 40	28
親会社株主に帰属する当期純利益	239	245	6
EBITDA	464	565	101

(注)・EBITDA＝営業利益＋減価償却費(有形、無形、のれん)

1株当たり当期純利益	245円76銭	252円20銭	6円44銭
年間配当金	110円	160円	50円

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前第1四半期 (2025.4～2025.6)	当第1四半期 (2026.4～2026.6)	2027年3月期 ＜予想＞	2026年3月期
設備投資	78	175	850	690
減価償却費	59	68	310	257
研究開発費	25	36	130	124
事業利益	73	115	415	354
有利子負債残高	3,167	3,403	4,150	3,582
自己資本	3,929	4,391	4,500	4,372
総資産	8,519	9,399	10,200	9,463
D/Eレシオ(倍)	0.82	0.77	0.92	0.82
自己資本比率(%)	46.2	46.7	44.1	46.2
売上高営業利益率(%)	2.9	4.6	4.8	4.1
総資産事業利益率(%)	—	—	4.2	3.9
自己資本当期純利益率(%)	—	—	5.5	5.7
投下資本利益率(%)	—	—	4.0	3.8

(注)・2026年3月期において、マテリアルリサイクル樹脂製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

・2026年3月期において、ウレタンシステムズ事業を営む子会社11社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2026年3月期第1四半期末に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 UBE株式会社

上場取引所 東

コード番号 4208 URL <https://www.ube.com>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西田 祐樹

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション部長 （氏名）堀江 周子 （TEL） 03-5419-6110

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 3 月期第 1 四半期	121, 896	21. 3	5, 553	88. 6	11, 254	81. 5	4, 192	△3. 9
2026年 3 月期第 1 四半期	100, 459	△12. 9	2, 945	1. 2	6, 202	△11. 0	4, 361	△9. 2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 7,722百万円（123.6％） 2026年3月期第1四半期 3,453百万円（△78.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	43.15	43.15
2026年3月期第1四半期	44.90	44.90

（注）2026年3月期において、マテリアルリサイクル樹脂製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	939,879	456,948	46.7
2026年3月期	946,313	454,934	46.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 439,136百万円 2026年3月期 437,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		80.00	—	80.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	235,000	10.5	5,500	△34.8	14,000	△13.0	9,500	△14.3
通期	485,000	4.9	23,500	24.1	37,500	△0.0	24,500	2.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	106,200,107株	2026年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	9,055,470株	2026年3月期	9,054,915株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	97,144,877株	2026年3月期1Q	97,120,563株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場等があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2026年8月7日(金)・・・アナリスト、機関投資家向け決算説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書.....	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(表示方法の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期は、売上高は、高機能ウレタンセグメントにおいて前年同期に連結損益に含まれていなかったウレタンシステムズ事業が当四半期は寄与したことに加えて、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマーやエラストマーの販売価格が上昇したこと、機能品セグメントにおいて主要製品の販売数量が増加したことなどから、増収となりました。

営業利益は、中東情勢の影響により原燃料価格が高騰したものの、前述のウレタンシステムズ事業の寄与に加え、機能品セグメントの主要製品の販売が堅調に推移したことなどから、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加えて、持分法投資利益及び為替差損益が改善したことから、増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増加により、減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項 目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期①	1,219	56	113	42
前年同期②	1,005	29	62	44
差異①－②	214	26	51	△2
増減率	21.3%	88.6%	81.5%	△3.9%

セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	前年同期①	当第1四半期②	差異②－①	増減率
機能品	174	206	31	18.0%
高機能ウレタン	32	157	125	397.0%
医薬	43	47	4	9.8%
樹脂・化成品	590	655	65	11.0%
機械	145	141	△4	△2.8%
その他	86	94	8	9.0%
調整額	△66	△81	△15	－
合計	1,005	1,219	214	21.3%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	前年同期①	当第1四半期②	差異②－①	増減率
機能品	19	32	13	69.2%
高機能ウレタン	△4	6	10	－
医薬	△6	△5	1	－
樹脂・化成品	12	26	14	114.7%
機械	11	11	0	2.9%
その他	5	5	△0	△5.0%
調整額	△8	△20	△12	－
合計	29	56	26	88.6%

(注1) 2026年3月期において、マテリアルリサイクル樹脂製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(注2) 2027年3月期より、UBE America Inc.を「樹脂・化成品」から「機能品」へセグメント変更しています。2026年3月期第1四半期実績は、変更後の区分方法により作成したものです。

(注3) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 増収増益

ポリイミド事業は、FPC向けフィルム及び有機ELパネル向けワニスの需要がスマートフォン用途で堅調に推移し、また原料BPDAも販売数量が増加したことから、増収となりました。

分離膜事業は、バイオメタン製造向け脱炭酸膜の需要に在庫調整局面から回復の動きが見られたことに加えて、窒素分離膜の需要も設備機器用途等で増加したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、電動車の軸受向けの販売数量が増加したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、ハイブリッド自動車向けの需要増加等に伴い販売数量が増加したことから、増収となりました。

フェノール樹脂事業は、半導体向けの需要増加に伴い販売数量が増加したことから、増収となりました。

機能品セグメント全体としては、ポリイミド事業、分離膜事業及びフェノール樹脂事業などが堅調に推移したことから、増収増益となりました。

高機能ウレタン … 増収増益

ウレタンシステムズ事業は、2025年4月に取得した同事業を営む各社が12月決算であるため、前年同期の連結損益には含まれていませんでしたが、当第1四半期は寄与し増収となりました。米国市場を中心に半導体向けを含む主要用途の需要は堅調に推移しました。

高機能コーティング事業は、海外での販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

高機能ウレタンセグメント全体としては、ウレタンシステムズ事業の損益が反映されたこと、高機能コーティング事業の販売が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

医薬 … 増収増益

医薬事業は、受託品事業の販売が前年同期を上回ったことから増収となり、営業損失も縮小しました。

樹脂・化成品 … 増収増益

■パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車向けの需要が底堅く推移する中で、原料価格高騰等に伴い販売価格を是正したことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、事業構造改革の一環として2026年3月にタイの製造設備を縮小し販売数量が減少したものの、原料価格高騰等に伴い販売価格を是正したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、事業構造改革の一環として2026年3月にタイの製造設備を停止し販売数量が減少したことから、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場における隔年実施の定期修理により販売数量が減少したことから、減収となりました。

■エラストマー事業は、主原料ブタジエン価格の高騰により販売価格が上昇し、増収となりました。

■樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場において隔年の定期修理を実施した影響はあったものの、ナイロンポリマーの増益影響が大きく、増収増益となりました。

機械 … 減収増益

成形機事業は、アフターサービスは堅調であったものの、自動車産業向け製品の販売が減少したことから、減収となりました。

産機事業は、製品販売は前年同期並みであったものの、アフターサービスが堅調であったことから、増収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機事業の製品販売が減少し売上高は減収となったものの、成形機事業、産機事業ともにアフターサービスが堅調であったことから、営業利益は前年同期並みとなりました。

その他 … 増収減益

その他セグメントは、電力事業において、石炭価格の上昇により売電価格が上昇したことから売上高は増収となったものの、自家発電所における隔年実施の定期修理があり、営業利益は前年同期並みとなりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社）

海外（北米）ではセメント・生コンの販売数量が減少したものの、国内でIPP発電所の隔年実施の定期修理がないことに加え、セメント・生コンの販売価格を是正した効果があったことから、持分法投資利益は増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億3千4百万円減少し、9,398億7千9百万円となりました。これは、現金及び預金や有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ84億4千8百万円減少し、4,829億3千1百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が増加したものの、有利子負債が減少したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億1千4百万円増加し、4,569億4千8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を下回ったため利益剰余金が減少したものの、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、46.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,834	65,295
受取手形、売掛金及び契約資産	102,238	96,733
商品及び製品	66,279	65,268
仕掛品	29,784	33,505
原材料及び貯蔵品	40,641	44,638
その他	13,631	16,418
貸倒引当金	△115	△87
流動資産合計	308,292	321,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,178	66,099
機械装置及び運搬具（純額）	81,672	86,874
土地	43,982	44,065
その他（純額）	106,061	111,530
有形固定資産合計	295,893	308,568
無形固定資産		
のれん	32,247	31,498
その他	26,411	26,000
無形固定資産合計	58,658	57,498
投資その他の資産		
投資有価証券	233,972	202,230
その他	49,575	49,914
貸倒引当金	△272	△278
投資その他の資産合計	283,275	251,866
固定資産合計	637,826	617,932
繰延資産	195	177
資産合計	946,313	939,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,737	63,963
短期借入金	80,754	58,836
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	4,047	6,200
賞与引当金	5,846	8,363
その他の引当金	900	697
その他	48,624	42,828
流動負債合計	203,908	200,887
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	182,190	183,987
引当金	4,933	4,819
退職給付に係る負債	4,513	4,504
資産除去債務	1,763	1,766
その他	14,072	16,968
固定負債合計	287,471	282,044
負債合計	491,379	482,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,355	40,355
利益剰余金	274,102	272,951
自己株式	△21,429	△21,430
株主資本合計	351,463	350,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,543	12,120
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	62,652	65,492
退職給付に係る調整累計額	11,544	11,213
その他の包括利益累計額合計	85,737	88,825
新株予約権	13	13
非支配株主持分	17,721	17,799
純資産合計	454,934	456,948
負債純資産合計	946,313	939,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	100,459	121,896
売上原価	79,111	92,976
売上総利益	21,348	28,920
販売費及び一般管理費	18,403	23,367
営業利益	2,945	5,553
営業外収益		
受取利息	122	220
受取配当金	243	311
受取賃貸料	222	250
持分法による投資利益	3,987	5,407
為替差益	—	971
その他	370	314
営業外収益合計	4,944	7,473
営業外費用		
支払利息	832	1,065
賃貸費用	123	126
為替差損	125	—
その他	607	581
営業外費用合計	1,687	1,772
経常利益	6,202	11,254
特別利益		
固定資産売却益	—	177
投資有価証券売却益	55	0
特別利益合計	55	177
特別損失		
固定資産処分損	126	170
投資有価証券売却損	—	537
関連事業損失	271	803
特別損失合計	397	1,510
税金等調整前四半期純利益	5,860	9,921
法人税等	1,301	5,342
四半期純利益	4,559	4,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	198	387
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,361	4,192

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,559	4,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	1,497
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	759	1,630
退職給付に係る調整額	△237	△387
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,478	401
その他の包括利益合計	△1,106	3,143
四半期包括利益	3,453	7,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,126	7,280
非支配株主に係る四半期包括利益	327	442

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,860	9,921
減価償却費	5,915	6,840
のれん償却額	78	597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△22
受取利息及び受取配当金	△365	△531
支払利息	832	1,065
持分法による投資損益 (△は益)	△3,987	△5,407
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△183
売上債権の増減額 (△は増加)	17,395	6,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,174	△6,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,612	9,254
その他	△5,125	△3,478
小計	15,786	18,028
利息及び配当金の受取額	9,479	10,339
利息の支払額	△488	△1,066
法人税等の支払額	△3,738	△3,106
特別退職金の支払額	△166	△1,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,873	22,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,241	△16,753
有形固定資産の売却による収入	11	359
投資有価証券の取得による支出	△45	—
投資有価証券の売却による収入	92	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,532	—
関係会社への投資の払戻による収入	6,965	28,684
関係会社株式の売却による収入	—	609
定期預金の預入による支出	△1,308	△2,450
定期預金の払戻による収入	—	2,695
その他	79	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,979	13,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,234	△21,193
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△8,996	—
長期借入れによる収入	14	4,809
長期借入金の返済による支出	△4,388	△4,416
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,347	△5,348
非支配株主への配当金の支払額	△107	△364
その他	△212	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,271	△26,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,496	647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,881	9,690
現金及び現金同等物の期首残高	115,442	52,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,561	62,273

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「特別退職金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,291百万円は、「特別退職金の支払額」△166百万円、「その他」△5,125百万円として組み替えています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	高機能 ウレタン	医薬	樹脂・ 化成品	機械	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	15,679	2,998	4,287	51,201	14,468	11,826	100,459	-	100,459
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,766	163	1	7,789	56	△3,216	6,559	△6,559	-
計	17,445	3,161	4,288	58,990	14,524	8,610	107,018	△6,559	100,459
セグメント利益又は 損失(△)(営業利 益又は損失(△))	1,914	△439	△556	1,234	1,055	520	3,728	△783	2,945

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△783百万円には、セグメント間取引消去530百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(注3) 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「高機能ウレタン」セグメントにおいて、2025年4月1日にウレタンシステムズ事業を営む子会社の全株式を取得しています。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間において27,698百万円です。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	高機能 ウレタン	医薬	樹脂・ 化成品	機械	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	17,694	15,632	4,525	54,565	13,880	15,600	121,896	-	121,896
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,886	77	184	10,920	233	△6,219	8,081	△8,081	-
計	20,580	15,709	4,709	65,485	14,113	9,381	129,977	△8,081	121,896
セグメント利益又は 損失(△)(営業利 益又は損失(△))	3,239	608	△496	2,649	1,086	494	7,580	△2,027	5,553

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,027百万円には、セグメント間取引消去△130百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,897百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるUBE America Inc.につきましては、従来「樹脂・化成品」に含めていましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「機能品」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

UBE株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜 崎 律 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 爲 我 井 顧 矩

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているUBE株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。